

KANTO 金融サービス info

かんとう きんゆうサービス いんぷお

- ◆ 関東財務局は、財務省の総合出先機関として、また、金融庁から事務委任を受け、関東甲信越地区の1都9県において、財政や金融に関する業務を行っております。
- ◆ ここでは、地域の皆様と金融サービスに関する情報を共有し、利用者保護の推進を図ることを目的として、金融サービス利用者等に役立つ情報を分かり易く提供していくこととしています。

注意喚起

仮想通貨を利用される皆さまへ！

仮想通貨とは・・・

改正資金決済法(平成29年4月施行)では、次の性質を持つ財産的価値をいいます。

- ① 不特定の者に対して、代金の支払い等に使用でき、かつ、法定通貨(日本円や米国ドル等)と相互に交換できる。
 - ② 電子的に記録され、移転できる。
 - ③ 法定通貨又は法定通貨建ての資産(プリペイドカード等)ではない。
- ※有名な仮想通貨として、例えば、ビットコインがあります。

仮想通貨交換業(仮想通貨交換サービス)とは・・・

改正資金決済法では、仮想通貨と法定通貨又は仮想通貨同士の交換や交換に際して利用者の金銭・仮想通貨を管理する業務をいいます。

仮想通貨を利用する際の注意点

- 仮想通貨は日本円やドルなどのように国がその価値を保証している「法定通貨」ではありません。インターネット上でやりとりされる電子データです。
- 仮想通貨は価格が変動することがあります。仮想通貨の価値が急落したり、突然無価値になってしまうなど、損をする可能性があります。
- 仮想通貨交換業者は金融庁・財務局の登録(※)が必要です。利用する際は登録を受けた事業者か確認してください。※平成29年4月1日の改正資金決済法の施行以前から仮想通貨交換業を行っていた事業者のうち、平成29年4月1日から起算して6月間に登録の申請をした場合は、登録又は登録の拒否の処分があるまでの間、業務を行うことができるとされています。
- 仮想通貨の取引を行う場合、事業者から説明を受け、取引内容をよく理解し、ご自身の判断で行ってください。
- 仮想通貨や詐欺的なコインに関する相談が増えています。仮想通貨を利用したり、仮想通貨交換業の導入に便乗したりする詐欺や悪質商法にご注意ください。

(参考)仮想通貨関連でよく使われる用語

ビットコイン

世界で最も普及・流通しているとされている仮想通貨の名称(単位はBTC)。

ウォレット

事業者により定義の差異がありますが、仮想通貨を保管するために使用される財布のようなもの。

秘密鍵

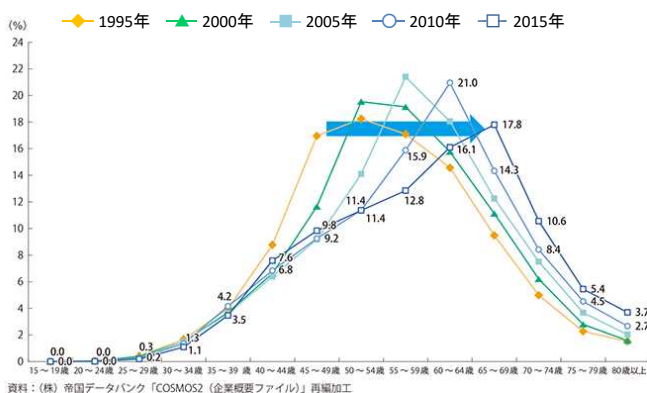
仮想通貨の送付時の取引で署名を行うために必要となるパスワードのようなもの。プライベートキーも同義。

ブロックチェーン

ビットコイン等に用いられている技術であり、取引データを参加者間で共有することにより、不正な利用(取引記録の改ざんなど)を防止できるとされています。

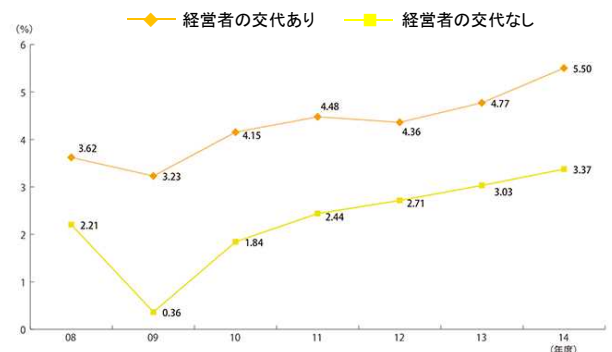
- 中小企業の場合、経営状況の改善、悪化は経営者の手腕に依存している場合が多いですが、経営者年齢の推移をみると、経営者の高齢化が進展し、経営者が交代していない企業より、経営者が交代した企業の方が収益力が高いことが見受けられます。
- こうした観点から、管内信用金庫について、10年前と比較すると、全体的に経営トップの在任期間が長期化する傾向が窺え、厳しい経営環境の下、本業利益は減少していますが、会長職を置いている先の当期純利益は同水準を維持しています。
- 持続可能なビジネスモデルを構築するためには、経営トップによる強いリーダーシップの下、自身の経営状況を正確に把握した上で経営戦略を策定し、営業現場に浸透させ、組織的・継続的なガバナンスの発揮が重要です。また、こうした適切なガバナンスが将来にわたって持続的に発揮されるよう、ガバナンスの質の向上（優秀な経営者を選ぶ枠組みの策定等）を図っていくことも重要だと考えられます。

年代別に見た中小企業の経営者年齢の分布



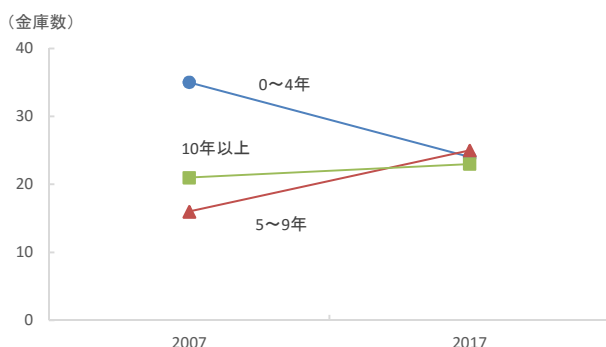
(出典) 中小企業庁「2016年版中小企業白書」

経営者交代有無別に見た経常利益率の推移



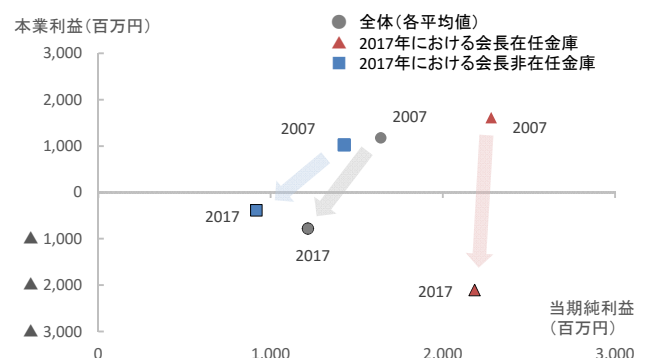
(出典) 中小企業庁「2016年版中小企業白書」

管内信金の経営トップの在任期間



※各年度の基準時点(7/1)において、会長在任の場合は、会長の在任期間(理事長就任からの通算在任期間)、会長非在任の場合は、理事長の在任期間について集計。

管内信金の本業利益と当期純利益



※ 本業利益
＝貸出残高×預貸金利回り差＋役務取引等利益－経費